

東京・大阪600人の企業・団体等の機密文書処理関与者に調査 3社に1社が顧客情報（名簿）を機密文書として処理せず！ ～大阪の大企業では半数以上が勤務先の機密文書の処理を不安視～

明和製紙原料株式会社（本社：岡山市北区、代表取締役社長：小六信和）は、平成17年に全面施行された「個人情報保護法」から4月1日で10年を迎えるにあたり、東京および大阪の企業・団体等で機密文書の処理に関与している20～65歳の勤め人600人を対象に、機密文書の処理に関する意識調査を実施しました。

機密情報漏えいの74.9%が紙媒体からといわれている中で、施行から10年近くが経過した現在でも、3割以上（63.2%）が顧客情報（名簿）を機密文書として棄却しておらず、危機意識の希薄さが浮き彫りになりました。

とりわけ、大阪においては大企業の半分以上（55.0%）が勤務先の機密文書の処理を不安視しているという結果になりました。

調査結果の主なトピックスは以下の通りです。

・3割以上(36.8%)が顧客情報(名簿)を機密文書として処理していない

・情報漏えい防止に熱心に取り組んでいる担当者は半数以下(47.2%)

・半数以上(55.2%)は機密文書を業者に出すと情報漏えいが不安と感じている

・勤務先の機密文書の処理方法を安全でないと感じているのは1,000人以上の従業員規模で最も高く半数近い(44.3%)
特に大阪の従業員規模1,000人以上の企業(55.0%)で多く、東京(35.4%)と比べ20ポイント以上の開き

※出典：日本ネットワークセキュリティ協会

本調査に関するお問い合わせ先

機密書類処理に関する調査事務局
(電通パブリックリレーションズ 関西支社内)
鬼頭（きとう）
電話：06-6342-3362 FAX：06-6342-3377

目次

Q:どの「紙」の文書を「機密文書」として棄却しているか P3

- 3割以上（36.8%）が顧客情報（名簿）を機密文書として処理していない

Q:熱心に取り組んでいる情報セキュリティ対策 P3

- 「情報が漏えいしないようにする」に熱心に取り組んでいるは半数以下（47.2%）

Q:勤務先の機密文書の処理方法 P4

- 業者に委託しているのは全体の3割以下（26.3%）

Q:委託業者の機密文書の処理方法認知 P4

- 4割弱（36.7%）が委託した業者の処理実態を把握しておらず

Q:機密文書に関する態度・行動 P5

- 半数以上（55.2%）は機密文書を業者に出すと情報漏えいが不安と感じている
- 勤務先の機密文書の処理方法を安全でないと感じているのは1,000人以上の従業員規模で最も高く半数近い（44.3%）
特に大阪の従業員規模1,000人以上の企業（55.0%）で多く、東京（35.4%）と比べ20ポイント以上の開き

Q:情報漏えいに関する情報の認知 P6

- 情報漏えいの74.9%が「紙」媒体からと認識していても処理の見直しなどの対策を講じたのは10%強（14.8%）

調査概要 P7

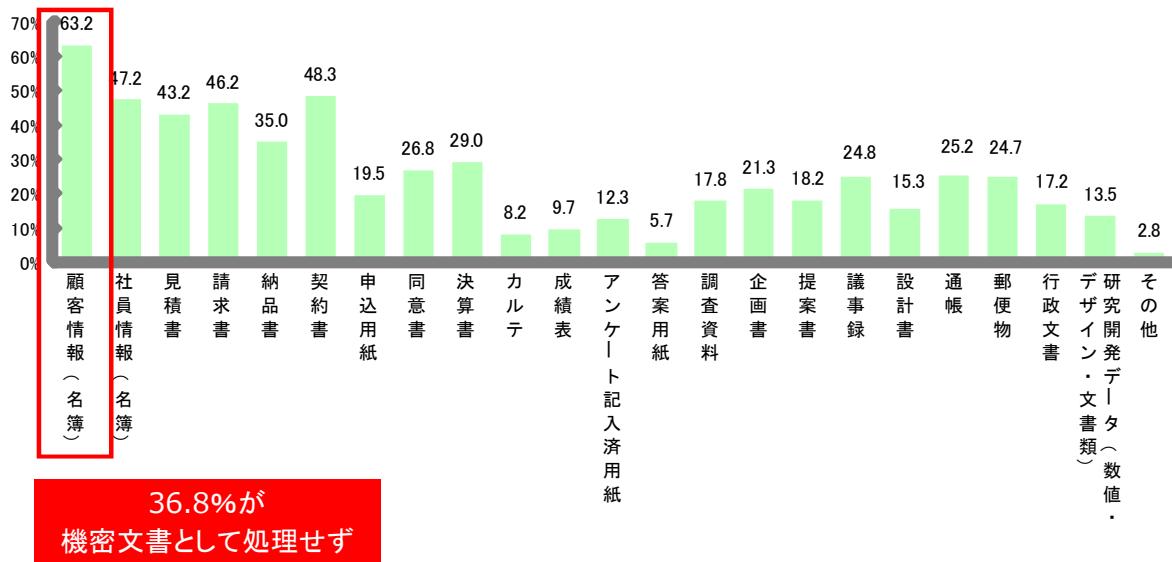
【ご参考】会社概要および機密書類処理の情報消滅ファクトリー [けすぶろ] のご紹介 P8

どの「紙」の文書を「機密文書」として棄却しているか

■3割以上(36.8%)が顧客情報(名簿)を機密文書として処理していない

「機密文書」として処理している文書は「顧客情報(名簿)」「社員情報(名簿)」という名簿類、「見積書」「請求書」「契約書」などの帳票類の割合が高い。しかし、最も高い「顧客情報(名簿)」でさえ3割以上(36.8%)が機密文書として処理していないほか、大半の文書が機密文書として扱われておらず、適切な処理がなされていない状況が伺える。

勤務先でどの「紙」の文書を「機密文書」として処理しているか <n=600> 複数回答

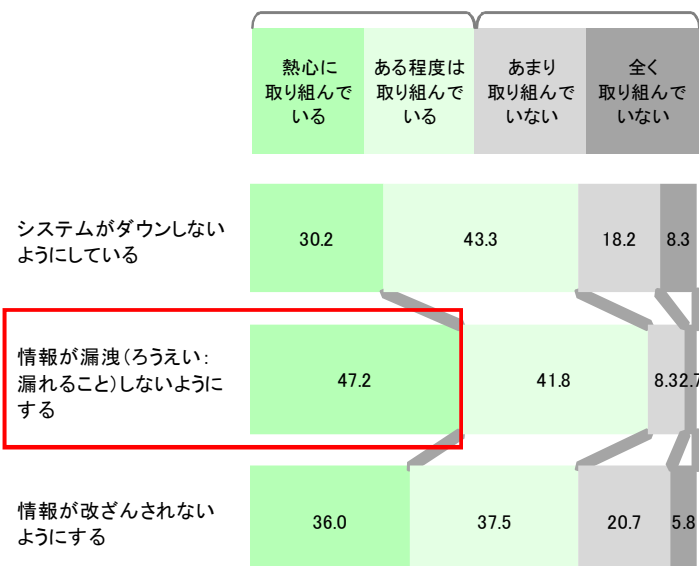


熱心に取り組んでいる情報セキュリティ対策

■「情報が漏えいしないようにする」に熱心に取り組んでいるは半数以下(47.2%)

「システムがダウンしないようにする」(30.2%)「情報が改ざんされないように」(36.0%)に比べ10%以上高いものの、「情報が漏えいしないようにする」に熱心に取り組んでいるは半数以下(47.2%)に留まる。

次のような情報セキュリティ対策にどの程度熱心に取り組んでいるか <n=600> 単一回答



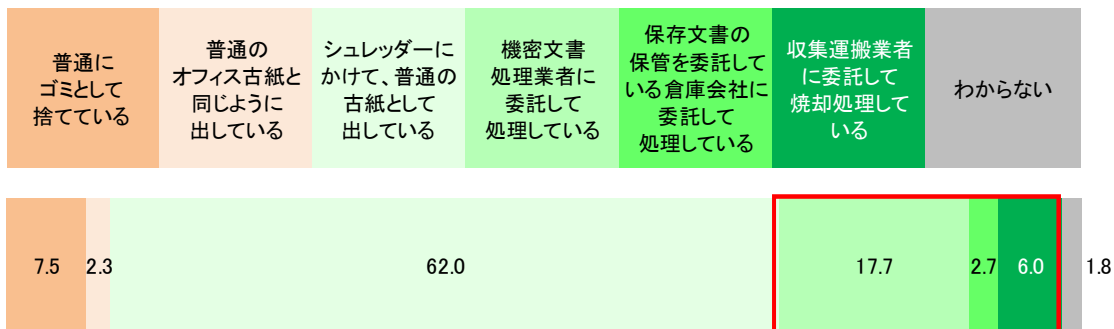
熱心に取り組んでいるのは5割未満

勤務先の機密文書の処理方法

■業者に委託しているのは全体の3割以下(26.3%)

機密文書の処理方法では、「シュレッダーにかけて、普通の古紙として出している」が62.0%と高い。「機密文書処理業者に委託して処理している」は17.7%。「収集運搬業者に委託して焼却処理している」(6.0%)、「保存文書の保管を委託している倉庫会社に委託して処理している」(2.7%)と合わせると、業者に委託しているのは26.4%。

勤務先の機密文書の処理方法 <n=600> 単一回答



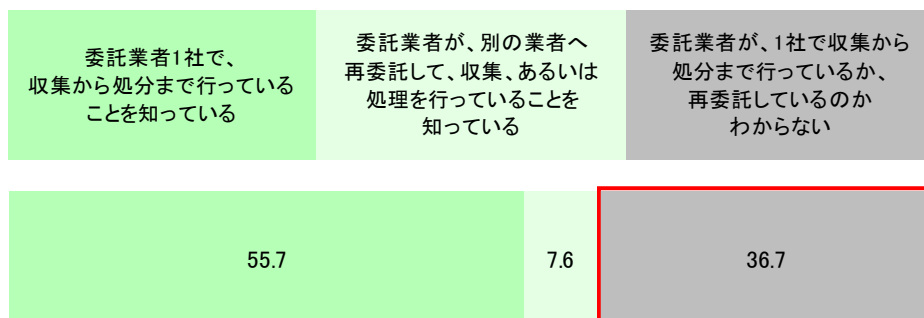
業者に委託しているのは
26.4%

委託業者の機密文書の処理方法認知

■4割弱(36.7%)が委託した業者の処理実態を把握しておらず

業者に委託している人のうち、「委託業者が、1社で収集から処分まで行っているか、再委託しているのかわからない」は4割弱(36.7%)としっかりと把握できていない状況。

委託した業者が「紙」の機密文書の処理を収集から処分まですべて1社(再委託なし)で行なっているか認識しているか <n=600> 単一回答



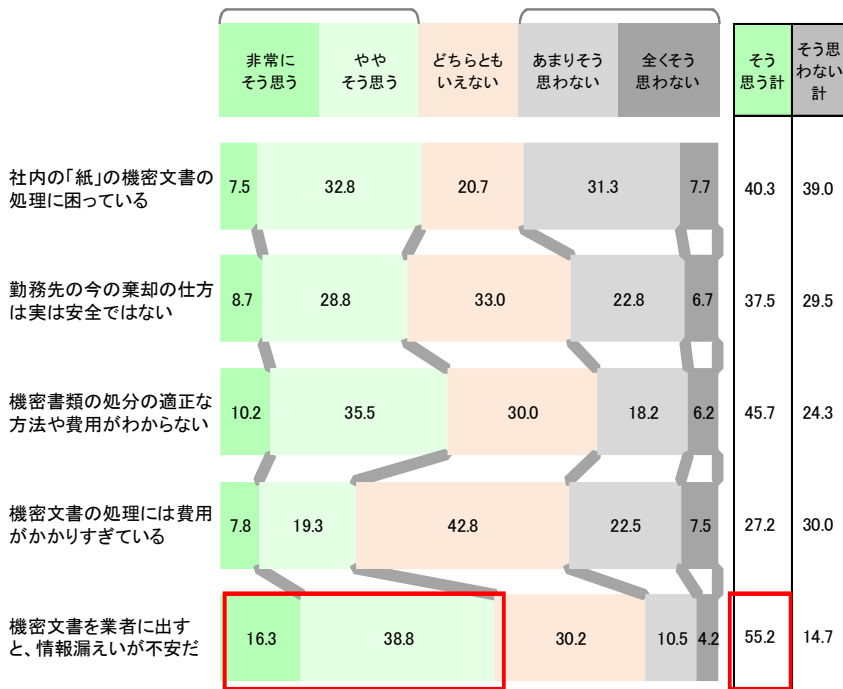
機密文書に関する態度・行動

■半数以上(55.2%)は機密文書を業者に出すと情報漏えいが不安と感じている

■勤務先の機密文書の処理方法を安全でないと感じているのは1,000人以上の従業員規模で最も高く半数近い(44.3%)
特に大阪の従業員規模1,000人以上の企業(55.0%)で多く、東京(35.4%)と比べ20ポイント以上の開き

「機密文書を業者に出すと、情報漏えいが不安だ」の「そう思う計」は55.2%と高く、「非常にそう思う」も16.3%みられる。従業員規模の大小によらず、こうした不安は感じられている。また、「勤務先の今の棄却の仕方は実は安全ではない」と思っているのが1,000人以上の大企業で最も多く半数近い(44.3%)。とくに大阪でその意識が高い(55.0%)。

勤務先の「紙」の機密文書の処理についてどう思 <n=600> 単一回答



55.2%が業者に出すことに不安

回収数	非常にそう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	全くそう思わない	そう思う計	そう思わない計
全体 (600)	40.3	37.5	45.7	27.2	55.2		
従業員規模別							
10人未満 (219)	28.8	33.8	38.4	20.1	49.3		
10~50人未満 (120)	43.3	40.8	55.8	20.0	63.3		
50~100人未満 (47)	40.4	40.4	44.7	29.8	48.9		
100~500人未満 (79)	48.1	35.4	48.1	38.0	57.0		
500~1000人未満 (47)	48.9	34.0	46.8	31.9	61.7		
1000人以上 (88)	53.4	44.3	47.7	40.9	56.8		
所属部署別							
経営 (126)	28.6	32.5	41.3	19.0	46.8		
総務 (95)	41.1	38.9	38.9	33.7	54.7		
経理 (59)	40.7	37.3	20.3	20.3	44.1		
人事 (18)	50.0	55.6	50.0	33.3	61.1		
法務 (14)	42.9	42.9	57.1	21.4	64.3		
営業 (92)	57.6	44.6	58.7	31.5	66.3		
企画・マーケティング関連 (33)	42.4	33.3	36.4	30.3	57.6		
IT技術関連 (56)	35.7	35.7	50.0	35.7	60.7		
その他 (107)	38.3	34.6	48.6	25.2	56.1		
エリア別							
東京都 (300)	36.7	35.3	47.7	25.0	51.7		
23区 (240)	36.3	37.1	48.3	27.1	50.8		
23区以外 (60)	38.3	28.3	45.0	16.7	55.0		
大阪府 (300)	44.0	39.7	43.7	29.3	58.7		
大阪市 (149)	43.6	34.9	43.6	31.5	57.7		
大阪市以外 (151)	44.4	44.4	43.7	27.2	59.6		
別処理方法×の規模別							
シュレッダー処理 500人未満 (312)	36.9	36.2	44.6	22.1	60.3		
シュレッダー処理 500人 (60)	51.7	43.3	48.3	33.3	68.3		
業者に委託 500人未満 (89)	47.2	28.1	43.8	33.7	37.1		
業者に委託 500人以上 (69)	53.6	39.1	44.9	40.6	50.7		

回収数	非常にそう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	全くそう思わない	そう思う計	そう思わない計
全体 (600)	40.3	37.5	45.7	27.2	55.2		
エリア×従業員規模別							
東京都 (300)	35.3	35.3	47.7	25.0	51.7		
10人未満 (107)	34.6	34.6	47.7	25.0	51.7		
10~50人未満 (57)	29.8	29.8	47.7	25.0	51.7		
50~100人未満 (30)	50.0	50.0	47.7	25.0	51.7		
100人~500人未満 (33)	33.3	33.3	47.7	25.0	51.7		
500人~1000人未満 (25)	36.0	36.0	47.7	25.0	51.7		
1000人以上 (48)	35.4	35.4	47.7	25.0	51.7		
大阪府 (300)	39.7	39.7	47.7	25.0	51.7		
10人未満 (112)	33.0	33.0	47.7	25.0	51.7		
10~50人未満 (63)	50.8	50.8	47.7	25.0	51.7		
50~100人未満 (17)	23.5	23.5	47.7	25.0	51.7		
100人~500人未満 (46)	37.0	37.0	47.7	25.0	51.7		
500人~1000人未満 (22)	31.8	31.8	47.7	25.0	51.7		
1000人以上 (40)	55.0	55.0	47.7	25.0	51.7		

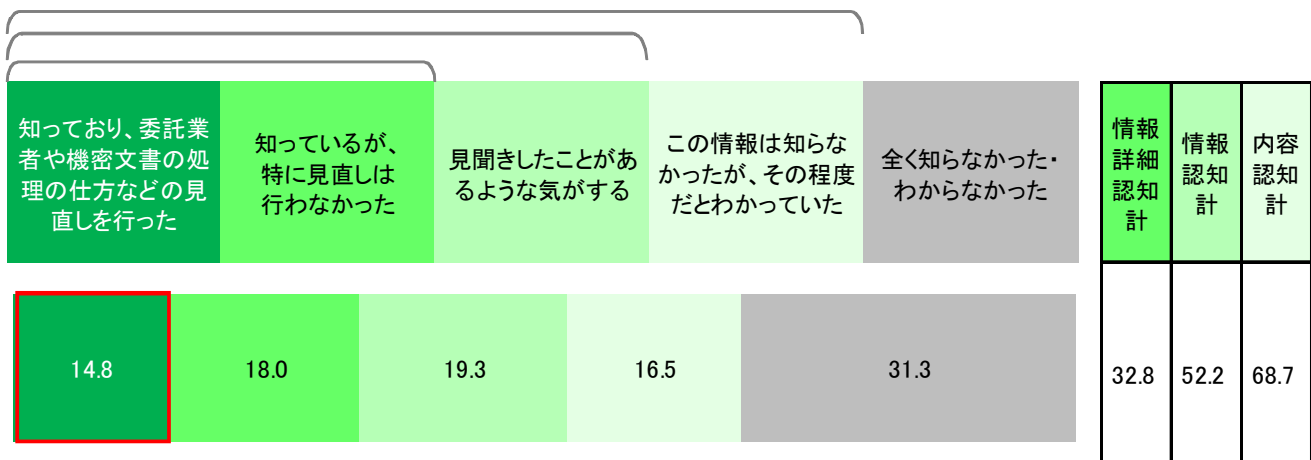
情報漏えいに関する情報の認知

■情報漏えいの74.9%が「紙」媒体からと認識していても処理の見直しなどの対策を講じたのは10%強(14.8%)

情報漏えいに関する情報を「知っている」は32.8%、「見聞きしたことがあるような気がする」を加えた「情報認知計」は52.2%。さらに「この情報は知らなかったが、その程度だとわかっていた」を加えた「内容認知計」は68.7%。ただ、見直しまで行ったのは14.8%に留まる。

所属部署別にみると、営業、企画・マーケティング関連、IT技術関連の認知が高く、営業とIT技術関連では機密文書処理の見直しを行う割合も高い。

「企業などの情報漏えいの74.9%が「紙」媒体(日経ネットワークセキュリティ協会調査より)」という情報を知っていたか <n=600> 単一回答



回収数	見直しを行った	機密文書の処理の仕方などの見直し	知っており、委託業者や機密文書の処理の仕方などの見直し	見聞きしたことがあるような気がする	この情報は知らなかったが、その程度だとわかっていた	全く知らなかった・わからなかった	情報詳細認知計	情報認知計	内容認知計
全体 (600)	14.8	18.0	19.3	16.5	31.3	32.8	52.2	68.7	
従業員規模別									
10人未満 (219)	6.4	21.0	21.0	17.4	34.2	27.4	48.4	65.8	
10~50人未満 (120)	13.3	12.5	16.7	18.3	39.2	25.8	42.5	60.8	
50~100人未満 (47)	29.8	21.3	12.8	8.5	27.7	51.1	63.8	72.3	
100~500人未満 (79)	13.9	19.0	20.3	20.3	26.6	32.9	53.2	73.4	
500~1000人未満 (47)	25.5	12.8	25.5	10.6	25.5	38.3	63.8	74.5	
1000人以上 (88)	25.0	18.2	18.2	15.9	22.7	43.2	61.4	77.3	
所属部署別									
経営 (126)	8.7	27.0	16.7	17.5	30.2	35.7	52.4	69.8	
総務 (95)	16.8	14.7	23.2	16.8	28.4	31.6	54.7	71.6	
経理 (59)	5.1	11.9	18.6	20.3	44.1	16.9	35.6	55.9	
人事 (18)	16.7	5.6	22.2	11.1	44.4	22.2	44.4	55.6	
法務 (14)	14.3	14.3	21.4	14.3	35.7	28.6	50.0	64.3	
営業 (92)	27.2	16.3	17.4	12.0	27.2	43.5	60.9	72.8	
企画・マーケティング関連 (33)	18.2	24.2	18.2	15.2	24.2	42.4	60.6	75.8	
IT技術関連 (56)	25.0	19.6	21.4	17.9	16.1	44.6	66.1	83.9	
その他 (107)	8.4	15.0	19.6	17.8	39.3	23.4	43.0	60.7	
エリア別									
東京都 (300)	12.3	18.0	20.0	20.0	29.7	30.3	50.3	70.3	
23区 (240)	11.7	17.5	19.6	17.9	33.3	29.2	48.8	66.7	
23区以外 (60)	15.0	20.0	21.7	28.3	15.0	35.0	56.7	85.0	
大阪府 (300)	17.3	18.0	18.7	13.0	33.0	35.3	54.0	67.0	
大阪市 (149)	20.8	18.8	19.5	10.7	30.2	39.6	59.1	69.8	
大阪市以外 (151)	13.9	17.2	17.9	15.2	35.8	31.1	49.0	64.2	

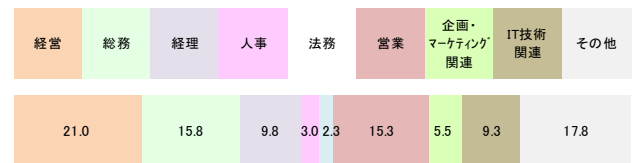
調査概要

- 調査目的 関東、関西の機密文書処理に関する意識を顕在化する
- 調査地域 東京都、大阪府
- 調査方法 インターネット調査
- 対象者 男女20～65歳の勤め人
- 対象業種 公務員、経営者・役員、会社員(事務系)、会社員(技術系)、会社員(その他)、自営業かつ 機密文書の処理に関与している人
- 回収数 東京都 300サンプル (うち 23区 240サンプル)
大阪府 300サンプル (うち 大阪市 149サンプル)
計600サンプル
- 実施期間 平成26年12月11日 (木) ～13日 (土)

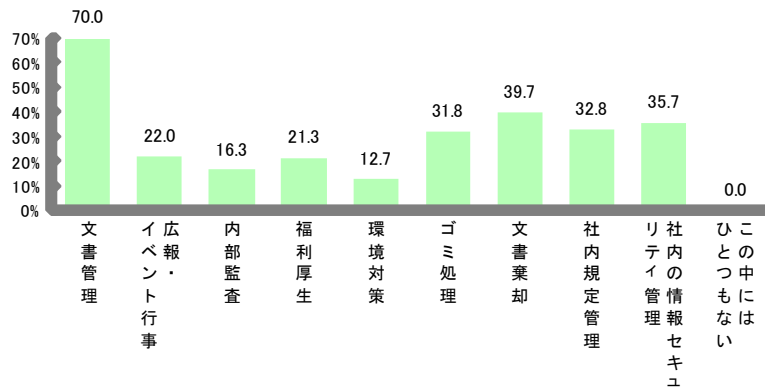
■勤務先の従業員規模

回収数	10人未満	10～30人未満	30～50人未満	50～100人未満	100～200人未満	200～500人未満	500～1000人未満	1000～2000人未満	2000～5000人未満	5000人以上
(600)	36.5	11.8	8.2	7.8	6.2	7.0	7.8	3.5	3.8	7.3

■所属部署



■業務内容



■対象者属性

	回収数	性別		年齢										居住地		職業					
		男性	女性	20才以下	20～24才	25～29才	30～34才	35～39才	40～44才	45～49才	50～54才	55～59才	60才以上	東京都	大阪府	公務員	経営者・役員	会社員(事務系)	会社員(技術系)	会社員(その他)	自営業
全体	(600)	65.3	34.7	1.5	7.7	9.5	12.0	17.2	16.5	16.3	11.0	8.3	50.0	50.0	4.5	9.7	40.7	14.2	13.0	18.0	
従業員規模別																					
10人未満	(219)	69.9	30.1	1.4	3.7	5.9	9.6	16.4	15.1	21.5	15.1	11.4	48.9	51.1	0.0	17.4	21.0	5.0	7.8	48.9	
10～50人未満	(120)	55.8	44.2	0.8	9.2	12.5	12.5	20.8	12.5	15.0	9.2	7.5	47.5	52.5	5.8	12.5	49.2	10.0	21.7	0.8	
50～100人未満	(47)	57.4	42.6	4.3	10.6	8.5	10.6	10.6	21.3	21.3	4.3	8.5	63.8	36.2	2.1	6.4	53.2	29.8	8.5	0.0	
100～500人未満	(79)	67.1	32.9	1.3	7.6	16.5	7.6	20.3	24.1	12.7	8.9	1.3	41.8	58.2	6.3	0.0	62.0	22.8	8.9	0.0	
500～1000人未満	(47)	68.1	31.9	4.3	10.6	6.4	17.0	17.0	10.6	4.3	12.8	17.0	53.2	46.8	6.4	2.1	46.8	19.1	25.5	0.0	
1000人以上	(88)	68.2	31.8	0.0	12.5	10.2	19.3	14.8	19.3	12.5	8.0	3.4	54.5	45.5	12.5	1.1	48.9	23.9	13.6	0.0	
エリア別																					
東京都	(300)	61.7	38.3	2.7	7.3	9.3	12.3	15.3	17.3	17.3	10.3	8.0	100.0	0.0	4.0	11.3	42.7	13.0	12.7	16.3	
23区	(240)	57.9	42.1	2.5	8.3	10.8	12.1	15.4	16.3	15.4	10.4	8.8	100.0	0.0	3.3	12.5	44.2	11.7	13.3	15.0	
23区以外	(60)	76.7	23.3	3.3	3.3	3.3	13.3	15.0	21.7	25.0	10.0	5.0	100.0	0.0	6.7	6.7	36.7	18.3	10.0	21.7	
大阪府	(300)	69.0	31.0	0.3	8.0	9.7	11.7	19.0	15.7	15.3	11.7	8.7	0.0	100.0	5.0	8.0	38.7	15.3	13.3	19.7	
大阪市	(149)	62.4	37.6	0.7	10.1	11.4	10.7	15.4	16.8	12.1	12.1	10.7	0.0	100.0	3.4	8.7	43.6	12.1	13.4	18.8	
大阪市以外	(151)	75.5	24.5	0.0	6.0	7.9	12.6	22.5	14.6	18.5	11.3	6.6	0.0	100.0	6.6	7.3	33.8	18.5	13.2	20.5	

【ご参考】会社概要および機密書類処理の情報消滅ファクトリー [けすぶろ] のご紹介

商号 明和製紙原料株式会社
創業 昭和23年11月
設立 昭和26年6月28日
資本金 5,000万円
代表者 代表取締役社長 小六信和
社員数 68名
本社 岡山市北区青江1-20-26 〒700-0941

事業内容 製紙原料の集荷並びに加工販売

各種機密書類のシュレッダー処理、あるいは、製紙会社での溶解処理

上記以外の再生資源の出荷並びに販売

産業廃棄物の収集及び運搬

以上に付随する一切の業務

所在地 津山営業所

〒708-0842 津山市河辺1062-1

倉敷営業所

〒712-8052 倉敷市松江1-5-16

リバースプラザ

〒700-0941 岡山市南区青江6-2-11

けすぶろ

〒532-0005 大阪市淀川区三国本町1-11-13



【機密処理の情報消滅ファクトリー[けすぶろ]のご紹介】

圧倒的ローコスト・分別無用・完全粉碎消滅リサイクル

①機密書類を持ち込んで、段ボールケースごと投入

「けすぶろ」の情報ゼロ化システムはオートマチック。持ち込まれた機密書類は段ボールケースごとマシンのコンベアに投入するだけ。無人の機械が分別・粉碎に至るまで処理します。

②段ボールケースと機密書類を自動で分離

お持ちいただく書類は事前に分別していただく必要はありません。ファイルやバインダーの状態でも問題なく処理が可能です。分離機が段ボールをこわすことによって中身と分離させます。

③あらゆる記載情報を完全に粉碎

分離された書類は粉碎機によって細かく砕いていきます。この時点で記載されている情報は完全に読み取り不能となります。

④書類は紙素材へと甦生し情報ゼロ

書類の情報ゼロ化は企業の信用・信頼を守るだけではありません。再生紙原料として甦生することで環境保全という重要な役割を担うこととなります。

⑤再び、社会のために。人のために。

再生紙原料となった書類は製紙メーカーに輸送。溶解処理を経てトイレットペーパーやティッシュペーパーとしてよみがえります。

【サービス概要】

■引き取りコース

機密書類をファイリングしたまま段ボール箱に入れるだけ。箱は回収から最終処分まで一切開封されませんので、機密書類は誰の目にも触れることはありません。

引き取りコースのご利用は、期替わりや大掃除など一度に大量の書類が発生する時だけでも、毎週毎月といった定期回収でも可能。希望の回収日をご予約いただければ、機密書類回収のための教育を受けた専門ドライバーが担当し、引き取り証明書をお渡しします。



■持ち込みコース

段ボール箱1個からお持ち込み可能です。完全密閉型施設で、徹底したセキュリティー体制。お受け取りした箱は、開封されることなく安全・確実に粉碎処理されます。希望があれば、処理過程を専用スペースからご覧いただけます。

また、機密保全のために完全予約制をとっておりますので、他のご利用者様と重なるようなことはありません。営業や配達など外回りのついでにドライブスルー感覚でご利用いただけます。



「けすぶろ」のサービスに関するお問い合わせ先

明和製紙原料株式会社
駒津（こまつ）
電話：06-4807-7530
携帯電話：080-3706-3946
けすぶろの詳細はHPをご参照ください。
HP：<http://kespro.jp/>